平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月15日

上場会社名　株式会社 イトーキ　　上場取引所　東 大
コード番号　7972　URL　http://www.itoki.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）松井　正
問合せ先責任者（役職名）執行役員 管理本部長　（氏名）森谷　仁昭　TEL 03-5543-1701

定時株主総会開催予定日　平成25年3月27日　配当支払開始予定日　平成25年3月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年3月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年12月期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	105,508	14.6	3,441	309.1	3,735	175.1	2,702	—
23年12月期	92,087	10.6	841	—	1,358	154.6	△1,621	—

（注）包括利益　24年12月期　3,535百万円　（—%）　23年12月期　△1,948百万円　（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	54.37	—	7.8	4.2	3.3
23年12月期	△32.63	—	△4.8	1.6	0.9

（参考）持分法投資損益　24年12月期　0百万円　23年12月期　113百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	89,256	38,240	40.3	723.51
23年12月期	87,222	34,963	37.8	662.72

（参考）自己資本　24年12月期　35,960百万円　23年12月期　32,939百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	8,259	△14	△1,652	16,156
23年12月期	△1,037	962	△1,151	9,555

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	248	—	0.7
24年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	497	18.4	1.4
25年12月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		20.7	

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年 1月 1日～平成25年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	1.0	3,900	△6.2	4,000	△7.3	3,300	△6.1	66.40
通期	110,000	4.3	4,000	16.2	4,200	12.4	3,000	11.0	60.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	52,143,948 株	23年12月期	52,143,948 株
② 期末自己株式数	24年12月期	2,441,569 株	23年12月期	2,440,341 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	49,702,843 株	23年12月期	49,704,113 株

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	80,709	4.2	1,569	412.3	2,143	162.8	2,285	―
23年12月期	77,442	2.3	306	―	815	19.5	△1,701	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	45.98	―
23年12月期	△34.23	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	71,537	33,280	46.5	669.59
23年12月期	69,723	30,692	44.0	617.52

(参考) 自己資本 24年12月期 33,280百万円 23年12月期 30,692百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他関連する事項につきましては、添付資料の2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）会計方針の変更 …… 20
（８）追加情報 …… 20
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
(連結貸借対照表関係) …… 21
(連結損益計算書関係) …… 22
(連結包括利益計算書関係) …… 23
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 26
(セグメント情報等) …… 27
(関連当事者情報) …… 30
(企業結合等関係) …… 31
(１株当たり情報) …… 32
(重要な後発事象) …… 32
５．個別財務諸表 …… 33
（１）貸借対照表 …… 33
（２）損益計算書 …… 36
（３）株主資本等変動計算書 …… 38
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 41
６．その他 …… 41
役員の異動 …… 41

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の景気は、東日本大震災の復旧関連需要等を背景に、企業収益の改善や個人消費が増加するなど、緩やかに持ち直してまいりましたが、欧州債務問題による世界経済の下振れリスクが払拭されず、また日中関係の悪化や新興諸国の成長力の低下等もあり、先行きがやや不透明な状況で推移しました。年度後半ではこれらの影響を受け、設備投資の動向において全体的に静観する動きが強まりました。

このような経営環境のもと、当社グループは徹底した「顧客第一主義」に基づき、独創的な新製品開発、ソリューション型営業とトータル受注による効率性の高い営業活動を行い、新しい市場の開拓に取り組みました。特に平成24年11月にオープンしました「イトーキ東京イノベーションセンター“ＳＹＮＱＡ”（シンカ）」は、共創をテーマに外部の知を取り入れ、今までにない新しい価値を提供するために、パートナーと一緒にビジネスを構築していく新規事業創造拠点という位置づけで展開してまいります。

また、成長・拡大戦略の一つとして、海外向け新ブランド「joyten」の展開を促進し、アジア圏の市場、米国市場に現地企業とのパートナーシップの構築により、商品の販売が進み堅調に推移しております。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,055億８百万円（前連結会計年度比14.6%増）、営業利益は34億41百万円（前連結会計年度比309.1%増）、経常利益は37億35百万円（前連結会計年度比175.1%増）、当期純利益は27億２百万円（前連結会計年度は16億21百万円の損失）となりました。

② セグメント別の概況

［オフィス関連事業］

この事業につきましては、首都圏の大型新築ビルの供給により、安全、安心なオフィスビルへの移転需要が高まり、またそれに加えて二次、三次移転の需要が発生しました。

このような状況のもと、当社の得意とするソリューション提案によりトータル受注を目指し、多様化する市場ニーズに対応し専門性と総合力で「攻め」の営業を展開しました。

また、重点市場である医療・教育・自治体・官公庁においても新製品の開発、製品化を進め、合併、統合案件のファシリティマネジメント提案などの堅調な伸びにより、売上高、利益が増加いたしました。

業績は、売上高498億60百万円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益20億11百万円（前連結会計年度比23.2%増）となりました。

［設備機器関連事業］

この事業につきましては、オフィス事業以外でコア事業を確立するために、建材・物流設備・セキュリティ設備・研究設備・商業施設設備等における独創的な差別化製品の開発と市場投入の継続及びオフィス関連事業との相乗効果を図るトータルソリューション提案に努めました。

特に、研究設備分野では、平成24年１月１日をもって株式会社ダルトンに譲渡する事業譲渡契約を締結いたしました。これによりイトーキグループとしての研究施設事業はすべて同社が中核となり事業展開することとなりました。なお、株式会社ダルトンの市場シェアは業界NO.１であり、イトーキとの協業によりさらにその幅を拡大し連結業績に貢献しました。

また、建材事業の販売も順調に伸び、内作化の推進により収益性も改善しております。

業績は、売上高518億99百万円（前連結会計年度比27.3%増）、営業利益14億１百万円（前連結会計年度は６億71百万円の損失）となりました。

［その他］

その他の事業については、学習家具分野において、単品学習家具事業から学習環境をトータルに提案する学習環境事業に転換を図りながら、コスト削減にも取り組んだことにより、収益性が改善いたしました。今後は大人の学習環境提案による新しい市場への参入、WEB販売事業での新規販路の拡大等を図ってまいります。

業績は、売上高37億48百万円（前連結会計年度比3.1%減）、営業利益28百万円（前連結会計年度は１億19百万円の損失）となりました。

③ 次期の見通し

今後のわが国経済は、足元では株式市場の持ち直し、円高修正の局面が続いており輸出関連企業をはじめ、景気回復への期待感が高まりつつあります。その一方で、欧州債務問題による世界経済の下振れリスクが払拭されず、また、日中関係の悪化、新興諸国の成長力の低下等もあり、先行きがやや不透明な状況でもあります。

当社グループとしましては、このような状況の中、オープンイノベーションを加速させる「ＳＹＮＱＡ」を最大限に活用し、今までにない新しい価値を顧客に提供し、需要の獲得と創造を狙います。

引き続き商品力・生産力・営業力の全てにおいてコンペティターを凌駕し、「業界№１」企業を目指した経営戦略を推し進めます。

なお、平成25年12月期の通期連結業績見通しは以下の通りであります。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
110,000百万円	4,000百万円	4,200百万円	3,000百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

流動資産は、受取手形及び売掛金が25億63百万円減少しましたが、現金及び預金が66億99百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ28億59百万円増加し492億94百万円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具が５億66百万円、建物及び構築物が３億18百万円、投資有価証券が３億97百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ８億25百万円減少し399億61百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ20億34百万円増加し、892億56百万円となりました。

（負債の部）

流動負債は、支払手形及び買掛金が20億４百万円、短期借入金が６億70百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ13億33百万円減少し、364億55百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が５億45百万円減少しましたが、社債が２億11百万円、退職給付引当金が１億72百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し145億60百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ12億42百万円減少し、510億16百万円となりました。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が24億53百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ32億76百万円増加し、382億40百万円となりました。

この結果、自己資本比率は40.3%となり、前連結会計年度に比べ2.5ポイント上昇しております。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ66億１百万円の資金の増加があり、161億56百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動による資金の増加は82億59百万円（前年同期は10億37百万円の減少）となりました。増加の主な要因は税金等調整前当期純利益36億53百万円、減価償却費25億88百万円などによるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

定期預金の払戻による収入が14億４百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出19億４百万円などにより、投資活動による資金の減少が14百万円（前年同期は９億62百万円の増加）となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

長期借入れによる収入が22億円ありましたが、長期借入金の返済による支出26億11百万円、配当金の支払額２億48百万円などにより、財務活動による資金の減少は16億52百万円（前年同期は11億51百万円の減少）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	平成23年 12月期	平成24年 12月期
自己資本比率（%）	37.8	40.3
時価ベースの自己資本比率（%）	9.6	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	36.8

（注１） 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。
自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 ：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ：キャッシュ・フロー／利払い

（注２） 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

（注３） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注４） キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、会社の収益状況、内部留保の充実、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案した上で、株主の皆様に継続的かつ安定的に配当することとし、期末配当として年１回を行うことを基本方針としております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

今後の配分につきましては、更なる株主重視の経営を目指し、従来の安定配当に加えて連結業績を考慮し、配当性向20%以上を目処とした配当政策を実施してまいります。内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、将来の成長に不可欠な研究開発や成長分野への戦略的な投資を中心に効率的に活用してまいります。

なお、当期の年間配当金につきましては基本方針に基づき、１株当たり10円とさせていただく予定です。また、次期の１株当たり配当金は、12.5円を予定しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年６月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また本項における将来に関する事項は、平成24年度決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場環境の変化

当社グループの売上高は、国内市場に大きく依存しており、国内の設備投資動向に大きな影響を受けます。このことにより、国内景気の後退による民間設備投資及び公共投資の減少に伴い需要が減少した場合は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場競争

当社グループは、先進のデザイン・機能性を備えた商品とトータルソリューション能力でお客様の快適な環境づくりをサポートすることで高い評価をいただいておりますが、市場では激しい競争に直面しており、特に価格面においては必ずしも競争優位に展開できる保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発

当社グループは、既存領域に捉われない独創的な新製品の開発と市場投入を行っています。しかしながら、市場から支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功しない場合には、将来の成長と収益を低下させ、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料の価格変動

当社グループで生産している製品の主要原材料である鋼板の価格が、中国経済の拡大等の影響により高騰しております。これによるコストアップを製造原価の低減、諸経費の圧縮等で対応していく考えでありますが、さらなる鋼板価格の上昇ならびに高騰の長期化が継続することがあれば、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 商品仕入価格の上昇

当社グループは、販売する商品の一部をグループ外から仕入れておりますが、鋼材や原油価格等の原材料の価格上昇が長期化し、仕入先からの仕入価格上昇圧力が強まった場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製造物責任

当社グループは、社内で確立した厳しい品質基準をもとに製品を製造しておりますが、予期せぬ事情によりリコールが発生する可能性や、当社グループが提供する、製品・サービスにおいて不測の事象やクレームが発生する可能性があります。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、損失額をすべて賄える保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

またこのことにより、当社グループの製品に対する信頼性に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害等の発生

製造設備等の施設について、災害等によって生産活動が停止しないよう災害防止活動、設備点検等の対策を行っておりますが、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 繰延税金資産

当社グループでは繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断して計上しております。しかし、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には繰延税金資産の取崩が発生し、その結果当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 法令遵守・公的規制に関するリスク

当社グループは、事業の許認可、輸出入に関する制限や規制等の適用を受けております。また、公正取引、消費者保護、知的財産、環境関連、租税等の法規制の適用も受けております。当社グループは、法令遵守、企業倫理を確立するために「イトーキグループ行動規範」を制定し、コンプライアンス重視の経営を推進するために委員会を設置し、充実した内部管理体制の確立に努めております。しかしながら、これらの規制を遵守できなかった場合は当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これらの規制の改廃や新たな公的規制の新設等がなされた場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 有価証券の時価変動リスク

当社グループは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由で、主要取引先、取引金融機関の株式等の売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 情報システム

当社グループは、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害等偶然な事由によりネットワークの機能が停止した場合、商品の受発注不能に陥る可能性があります。

また、外部からの不正な手段によりコンピュータ内へ侵入され、ホームページ上のコンテンツの改ざん・重要データの不正入手、コンピュータウィルスの感染により重要なデータが消去される可能性もあります。このような状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 個人情報保護

個人情報の管理に関しては、万全を期していますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社26社及び関連会社１社で構成され、オフィス家具の製造・販売を主な事業とし、また、設備機器として建築工事、内装インテリア工事、物流設備機器及び商業設備機器、家庭用家具ほかの販売・製造及び、これらの各事業に関連する修理、メンテナンス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ、及び報告セグメントの関連は次のとおりであります。

〔オフィス関連事業〕

当社が得意先に直接、製造販売するほか、伊藤喜オールスチール㈱（連結子会社）、富士リビング工業㈱（連結子会社）が製造し、㈱シマソービ（連結子会社）、㈱イトーキ北海道（連結子会社）や全国の代理店等を通して販売しており、東南アジアへはITOKI SYSTEMS(SINGAPORE)PTE.,LTD.（非連結子会社）、中国へは伊藤喜商貿（上海）有限公司（非連結子会社）を通じて販売しております。

また、オフィス営繕や工事・施工を行う㈱イトーキ大阪工務センター（連結子会社）、㈱イトーキ工務センター（連結子会社）があります。

〔設備機器関連事業〕

当社が得意先に直接製造販売するほか、㈱イトーキ東光製作所（連結子会社）、㈱タイメック(連結子会社)で製造されたものを仕入れ、当社が得意先に販売しております。

㈱イトーキマーケットスペース（連結子会社）は、主に店舗什器を製造する伊藤喜（蘇州）家具有限公司（連結子会社）より仕入れ得意先に販売しております。

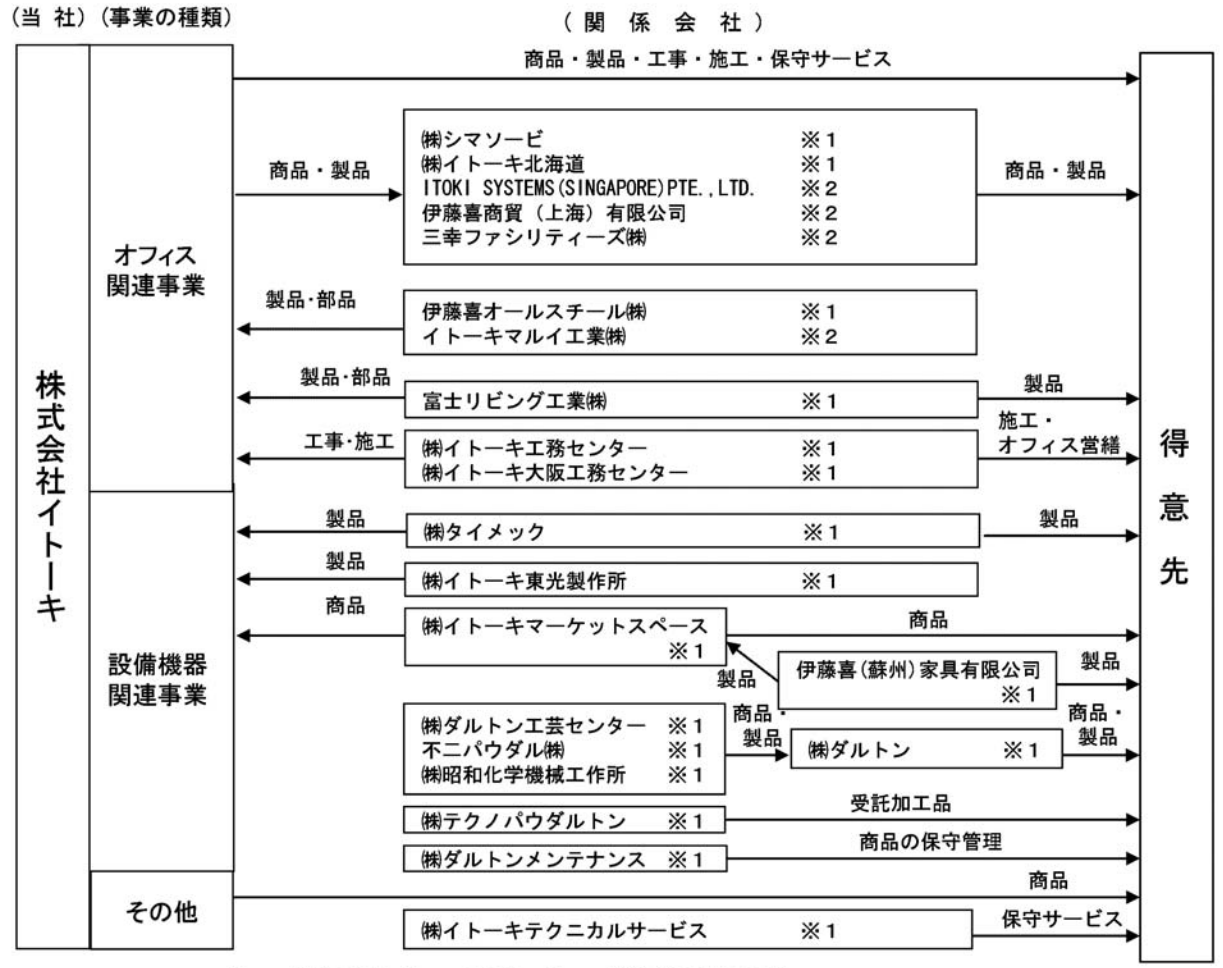
㈱ダルトン（連結子会社）は、研究設備機器を製造する㈱ダルトン工芸センター（連結子会社）、粉体機械等を製造する不二パウダル㈱（連結子会社）、㈱昭和化学機械工作所（連結子会社）より仕入れ得意先に販売しており、商品の保守管理業務を行う㈱ダルトンメンテナンス（連結子会社）があります。

㈱テクノパウダルトンは粉体に関する受託加工品を得意先に販売しております。

〔その他〕

メンテナンス等の保守サービス業務を行う㈱イトーキテクニカルサービス（連結子会社）があります。

上記の概要について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



※１：連結子会社 ※２：子会社 ※３：持分法適用関連会社

その他

※２ （子会社）
㈱エフエム・スタッフ
㈱エコ・ブランディング
㈱メディカル経営研究センター
Itoki(Thaland)Co.,LTD.
上海伊藤喜建築装飾有限公司

※３ （持分法適用関連会社）
USA DALTON Corporation

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「時代に先駆けた生活シーンを探求し、“人が主役の環境づくり”を通して、世界の人々が感動する価値を提供し続けます」を基本理念として経営活動を営んでおります。

この理念を具体化するために、“ユニバーサルデザイン”と“エコデザイン”を一つに融合させた「Ｕｄ＆ＥｃｏＳｔｙｌｅ」（ユーデコスタイル）をコンセプトとして、すべての人が利用できる製品や環境に配慮した製品の開発・提供を通して、お客様に喜んでいただくことにより顧客、株主、取引先および社員の満足感を高め、かつ地球環境と地域社会に強い関心を払い、社会の一員としての責任と貢献を果たす活動を継続してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長及び収益力の向上、並びに資産の効率的な運用の観点から、

① 売上高経常利益率
② 自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）
③ 総資産当期純利益率（ＲＯＡ）

を、重要な経営指標としております。

当社の長期経営ビジョンである「顧客をはじめとするステークホルダーと感動を分かちあえる業界のリーディングカンパニー」の実現に向けて、魅力ある商品とサービスを提供し続けること、並びに継続的なコスト削減と生産性向上により、安定的かつ永続的な成長を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「イトーキブランド」のもとで、オフィス家具を中心に製造及び販売を別会社で行ってまいりましたが、経営環境が大きく変化する昨今、激化する競争を勝ち抜き、持続的な成長をなしとげていくために、経営統合することで「イトーキブランド」の更なる強化と、強固な経営基盤の実現を目指してまいりました。

製販統合後、市場に直結した一貫経営の実現、効率経営の追求など、統合の効果を早期に引き出す第一次構造改革を終え、統合効果を最大限に発揮するため更なる構造改革を推し進めています。業務品質向上による経営品質をより一層高め、常に安定した高収益体質を構築し、お客様を始めとするステークホルダーと感動を分かち合える業界のリーディングカンパニーを目指し、株主の皆様のご期待にお応えしてまいる所存であります。

《中期経営計画》

当社は、2011年から2013年までの中期経営計画「ローリングプラン2013」より、過年度の実績および経営環境の変化等を踏まえ、３カ年の計画を１年ごとに更新するローリング方式の中期経営計画を策定しておりますが、前プランは、取り組みを進める諸施策が結実する節目であり、また創業125年を迎える2015年を展望し、2012年から2015年までの４カ年計画といたしました。前プランの初年度である2012年度の当社業績につきましては、首都圏を中心とした大型新築ビルの竣工等により、概ね計画どおりに推移しました。昨年11月７日公表の新中期経営計画につきましては、前プランをベースに今後の経営環境の変化等を踏まえ、計画期間を従来どおりの３カ年（2013年～2015年）に変更し、一部計画の見直しを行いました。なお、見直し後の中期経営計画は、最終年度が前プランと同じく2015年であるため、「ローリングプラン2015（Ⅱ）」（以下、「本プラン」という。）と呼称します。

《中期経営計画ローリングプラン2015（Ⅱ）の概要》

本プランは、当社を取り巻く環境はさらに厳しくなることは想定されるものの、前プランにおける基本戦略の進捗状況の確認と当社事業との関連性の整理・検証を行いました結果、目標達成には現在の取り組みを着実に実施展開し、強化していくことが必要不可欠との認識から、基本戦略および数値目標は変更せず、具体的な展開施策のみ見直しを行いました。

(4) 会社の対処すべき課題

本プランで掲げる骨子をベースに、収益性の向上と新たな成長を追求し、本プランの最終年度である2015年度の数値目標を達成するべく、各基本戦略におけるアクションプランを強力に推し進めます。そして、商品力・生産力・営業力の全てにおいてコンペティターを凌駕し、常に高い収益を実現する「業界№１」の企業を目指してまいります。

具体的な内容は以下のとおりです。

① 公正で透明性のある企業活動に徹するためにコンプライアンス経営を実践します。
② 生産プロセスと開発プロセスを一元化することで、相乗効果を発揮し、スピーディーな顧客ニーズへの対応と強固なサプライチェーンの構築により、イトーキブランドの向上を図ります。
③ トータルソリューションの営業展開により専門性と総合力を高めた組織営業を展開し、顧客の気づいていない課題へのソリューソン提案を進め需要を創出します。
④ 建材事業を育成事業と位置付け、商品力、コスト力の強い一貫生産を目指します。
⑤ 中国に設立した伊藤喜（蘇州）家具有限公司と伊藤喜商貿(上海)有限公司を中核に、現地パートナー企業を最大限に活用し、海外ブランド「joyten」の開発、商品化をすすめ、新ブランドの育成・拡大を図ります。
⑥ 株式会社ダルトンを連結対象子会社とし、研究施設事業はすべてダルトンが中核となり事業展開することとなりました。双方が保持していた市場を補完しあい、マーケットの更なる拡大を図ります。
⑦ 「キャッシュ・フロー」を重視した経営を推進し、特に、設備投資効率の向上、在庫削減の徹底、リードタイムの短縮を図ります。
⑧ 原材料の価格上昇に対応できる企業体質の強化を図ります。
⑨ 効率経営の追求と更なる業容拡大のための人材育成と教育に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 10,741	※2 17,441
受取手形及び売掛金	※6 27,498	※6 24,935
有価証券	672	133
商品及び製品	3,231	3,044
仕掛品	1,705	1,438
原材料及び貯蔵品	1,326	1,317
繰延税金資産	251	263
その他	1,335	988
貸倒引当金	△327	△267
流動資産合計	46,435	49,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 40,223	※2 40,431
減価償却累計額	△26,552	△27,078
建物及び構築物（純額）	13,670	13,352
機械装置及び運搬具	15,111	14,873
減価償却累計額	△11,646	△11,975
機械装置及び運搬具（純額）	3,464	2,897
土地	※2 10,205	※2 10,248
建設仮勘定	364	205
その他	9,346	9,862
減価償却累計額	△8,618	△8,638
その他（純額）	727	1,224
有形固定資産合計	28,433	27,928
無形固定資産		
のれん	17	6
その他	778	699
無形固定資産合計	795	705
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,224	※1 4,827
長期貸付金	384	278
繰延税金資産	178	157
その他	7,033	6,891
貸倒引当金	△862	△826
投資損失引当金	△400	－
投資その他の資産合計	11,557	11,327
固定資産合計	40,787	39,961
資産合計	87,222	89,256

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 20,560	※6 18,555
短期借入金	※2 8,942	※2 8,272
1年内償還予定の社債	201	148
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,218	※2 2,402
未払法人税等	361	621
未払消費税等	187	458
設備関係支払手形	154	391
賞与引当金	297	515
役員賞与引当金	13	53
受注損失引当金	85	120
違約金損失引当金	127	127
製品保証引当金	23	31
債務保証損失引当金	―	55
その他	4,615	4,700
流動負債合計	37,788	36,455
固定負債		
社債	94	306
長期借入金	※2 3,630	※2 3,085
繰延税金負債	933	1,006
退職給付引当金	5,903	6,075
役員退職慰労引当金	158	210
製品自主回収関連損失引当金	266	190
負ののれん	11	1
その他	3,471	3,683
固定負債合計	14,469	14,560
負債合計	52,258	51,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金	13,020	13,020
利益剰余金	16,066	18,520
自己株式	△1,177	△1,178
株主資本合計	33,187	35,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△95	459
為替換算調整勘定	△152	△140
その他の包括利益累計額合計	△247	319
少数株主持分	2,024	2,280
純資産合計	34,963	38,240
負債純資産合計	87,222	89,256

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	92,087	105,508
売上原価	※1, ※3 62,221	※1, ※3 70,027
売上総利益	29,866	35,481
販売費及び一般管理費	※2, ※3 29,025	※2, ※3 32,040
営業利益	841	3,441
営業外収益		
受取利息	74	52
受取配当金	108	130
負ののれん償却額	9	9
持分法による投資利益	113	0
受取賃貸料	266	184
受取保険金	101	250
その他	265	184
営業外収益合計	938	813
営業外費用		
支払利息	189	223
減価償却費	75	65
賃貸費用	41	36
債務保証損失引当金繰入額	－	55
その他	115	137
営業外費用合計	421	518
経常利益	1,358	3,735
特別利益		
保険解約返戻金	－	55
受取補償金	－	56
抱合せ株式消滅差益	－	62
製品自主回収関連損失引当金戻入額	9	68
貸倒引当金戻入額	17	－
負ののれん発生益	97	－
その他	7	26
特別利益合計	131	269
特別損失		
固定資産除却損	85	140
投資有価証券評価損	114	109
関係会社株式評価損	434	19
災害による損失	※4 303	※4 10
特別退職金	※5 1,444	※5 36
その他	644	35
特別損失合計	3,027	352
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,537	3,653

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
法人税、住民税及び事業税	378	718
法人税等調整額	△331	△29
法人税等合計	47	688
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△1,584	2,964
少数株主利益	37	262
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,621	2,702

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△1,584	2,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△344	558
為替換算調整勘定	△21	12
持分法適用会社に対する持分相当額	1	－
その他の包括利益合計	△363	※　571
包括利益	△1,948	3,535
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△1,988	3,269
少数株主に係る包括利益	39	266

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,277	5,277
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,277	5,277
資本剰余金		
当期首残高	13,021	13,020
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	13,020	13,020
利益剰余金		
当期首残高	17,936	16,066
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△248
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,621	2,702
当期変動額合計	△1,870	2,453
当期末残高	16,066	18,520
自己株式		
当期首残高	△1,177	△1,177
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△1,177	△1,178
株主資本合計		
当期首残高	35,057	33,187
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△248
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,621	2,702
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,870	2,453
当期末残高	33,187	35,640

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	250	△95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△345	555
当期変動額合計	△345	555
当期末残高	△95	459
為替換算調整勘定		
当期首残高	△131	△152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	12
当期変動額合計	△21	12
当期末残高	△152	△140
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	118	△247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△366	567
当期変動額合計	△366	567
当期末残高	△247	319
少数株主持分		
当期首残高	840	2,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,183	255
当期変動額合計	1,183	255
当期末残高	2,024	2,280
純資産合計		
当期首残高	36,017	34,963
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△248
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,621	2,702
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	817	823
当期変動額合計	△1,053	3,276
当期末残高	34,963	38,240

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,537	3,653
減価償却費	2,584	2,588
のれん償却額	1	1
減損損失	12	13
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4	△43
賞与引当金の増減額（△は減少）	△308	218
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△10	40
受注損失引当金の増減額（△は減少）	22	35
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△417	172
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5	51
製品自主回収関連損失引当金の増減額（△は減少）	△20	△75
製品保証引当金の増減額（△は減少）	6	8
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	－	55
受取利息及び受取配当金	△182	△183
支払利息	189	223
持分法による投資損益（△は益）	△113	△0
投資有価証券売却損益（△は益）	△2	5
固定資産売却損益（△は益）	0	△14
固定資産除却損	85	140
投資有価証券評価損益（△は益）	549	129
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	－	△62
売上債権の増減額（△は増加）	△2,613	2,608
たな卸資産の増減額（△は増加）	△40	468
仕入債務の増減額（△は減少）	400	△2,012
その他	582	700
小計	△799	8,721
利息及び配当金の受取額	184	190
利息の支払額	△188	△224
法人税等の支払額	△234	△428
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,037	8,259

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△831	△1,603
定期預金の払戻による収入	873	1,404
有形固定資産の取得による支出	△1,062	△1,904
有形固定資産の売却による収入	144	936
短期貸付金の純増減額（△は増加）	57	△5
投資有価証券の取得による支出	△266	△309
関係会社株式の取得による支出	△40	－
投資有価証券の売却による収入	13	26
投資有価証券の償還による収入	200	1,271
長期貸付けによる支出	△90	－
長期貸付金の回収による収入	89	159
保険積立金の純増減額(△は増加)	△136	△527
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2　2,141	－
その他	△130	537
投資活動によるキャッシュ・フロー	962	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	874	△787
長期借入れによる収入	450	2,200
長期借入金の返済による支出	△1,820	△2,611
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△0
社債の発行による収入	－	400
社債の償還による支出	△167	△241
配当金の支払額	△248	△248
少数株主への配当金の支払額	△5	△6
その他	△233	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,151	△1,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,233	6,597
現金及び現金同等物の期首残高	10,788	9,555
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	※3　4
現金及び現金同等物の期末残高	※1　9,555	※1　16,156

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　17社

連結子会社の名称

伊藤喜オールスチール㈱
富士リビング工業㈱
㈱タイメック
伊藤喜（蘇州）家具有限公司
㈱イトーキテクニカルサービス
㈱イトーキマーケットスペース
㈱イトーキ工務センター
㈱イトーキ大阪工務センター
㈱シマソービ
㈱イトーキ東光製作所
㈱イトーキ北海道
㈱ダルトン
㈱ダルトン工芸センター
不二パウダル㈱
㈱テクノパウダルトン
㈱ダルトンメンテナンス
㈱昭和化学機械工作所

(2) 非連結子会社の数　９社

非連結子会社の名称

㈱エフエム・スタッフ
㈱エコ・ブランディング
㈱メディカル経営研究センター
イトーキマルイ工業㈱
ITOKI SYSTEMS(SINGAPORE)PTE.,LTD.
伊藤喜商貿(上海)有限公司
三幸ファシリティーズ㈱
Itoki(Thailand)Co.,LTD.
上海伊藤喜建築装飾有限公司

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたITOKI DESIGN CORPORATION、㈱エレムズは清算により、㈱イトーキエスアンドエスは当社との合併により減少しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　１社

持分法適用会社の名称

USA DALTON Corporation

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱エフエム・スタッフ他８社）については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 決算日が連結決算日と異なっている持分法適用会社のUSA DALTON Corporationについては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱ダルトン、㈱ダルトン工芸センター、不二パウダル㈱、㈱テクノパウダルトン、㈱ダルトンメンテナンス、㈱昭和化学機械工作所の決算日は平成24年９月30日、㈱イトーキテクニカルサービス、㈱イトーキマーケットスペース、㈱イトーキ工務センター、㈱イトーキ大阪工務センター、㈱シマソービ、㈱イトーキ東光製作所、㈱イトーキ北海道の決算日は平成24年11月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

ただし、㈱ダルトン、㈱ダルトン工芸センター、不二パウダル㈱、㈱テクノパウダルトン、㈱ダルトンメンテナンス、㈱昭和化学機械工作所については平成24年10月1日から12月31日まで、㈱イトーキテクニカルサービス、㈱イトーキマーケットスペース、㈱イトーキ工務センター、㈱イトーキ大阪工務センター、㈱シマソービ、㈱イトーキ東光製作所、㈱イトーキ北海道については平成24年12月１日から12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度において、富士リビング工業㈱は、決算日を12月31日に変更し連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度における会計期間は12カ月11日となっております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　８～50年

機械装置及び運搬具　　４～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウエアについては、見込販売数量（有効期間３年）に基づく方法、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるために、当該関係会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

⑥ 違約金損失引当金

防衛省航空自衛隊が発注したオフィス家具等の事務用品に関して、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴う違約金等の発生に備えるため、契約に基づく見積額を計上しております。

⑦ 製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

⑧ 債務保証損失引当金

関係会社の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

⑨ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

⑩ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給基準内規に基づき当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

⑪ 製品自主回収関連損失引当金

当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

a. 為替予約

b. 金利スワップ

ヘッジ対象

a. 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

b. 借入金利息

③ ヘッジ方針

為替予約については、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避する目的で行っております。金利スワップについては、変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。また、金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしておりその判定をもって有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年３月31日以前に発生した負ののれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に満期が到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１．非連結子会社等に対するもの

非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券（株式）	867 百万円	361 百万円

※２．担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
定期預金	853 百万円	803 百万円
有形固定資産		
建物及び構築物	618	483
土地	2,556	2,449
計	4,028	3,736

上記担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	928 百万円	838 百万円
１年内返済予定の長期借入金	294	361
長期借入金	541	755

３．受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	1,341 百万円	1,200 百万円

４．偶発債務

次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
伊藤喜商貿（上海）有限公司	69 百万円 (5百万元)	87 百万円 (6百万元)
Itoki(Thailand)Co.,LTD.	49 百万円 (20百万タイバーツ)	56 百万円 (20百万タイバーツ)

５．貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関５社と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,900 百万円	2,900 百万円
借入実行残高	1,000	－
差引額	1,900	2,900

※６．連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日の満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	155 百万円	260 百万円
支払手形	10	306

(連結損益計算書関係)

※１．売上原価

①　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
79　百万円	90　百万円

②　売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
88　百万円	120　百万円

※２．販売費及び一般管理費

主要な費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
従業員給与手当	11,551　百万円	12,313　百万円
賞与引当金繰入額	114	404
退職給付費用	1,003	1,059
役員退職慰労引当金繰入額	29	109
役員賞与引当金繰入額	17	57
貸倒引当金繰入額	3	△28

※３．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
1,411　百万円	1,396　百万円

※４．災害による損失

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

平成23年３月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、主として被災した物流センター等でのたな卸資産の廃棄損であります。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

平成24年８月14日に発生した集中豪雨により冠水被害を受けた寝屋川工場における損失額であり、たな卸資産の廃棄損等であります。

※５．特別退職金

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

希望退職者募集の結果に伴う割増退職金及び再就職支援費用等であります。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

連結子会社における割増退職金であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	554百万円
組替調整額	115
税効果調整前	669
税効果額	△110
その他有価証券評価差額金	558
為替換算調整勘定：	
当期発生額	12
その他の包括利益合計	571

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成23年１月１日　至平成23年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	52,143,948	－	－	52,143,948
合計	52,143,948	－	－	52,143,948
自己株式				
普通株式	2,438,995	2,240	894	2,440,341
合計	2,438,995	2,240	894	2,440,341

（注）１．自己株式数の増加 2,240株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

２．自己株式数の減少 894株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月25日定時株主総会	普通株式	248	5	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月28日定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	5	平成23年12月31日	平成24年3月29日

当連結会計年度（自平成24年１月１日　至平成24年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	52,143,948	－	－	52,143,948
合計	52,143,948	－	－	52,143,948
自己株式				
普通株式	2,440,341	1,325	97	2,441,569
合計	2,440,341	1,325	97	2,441,569

（注）１．自己株式数の増加 1,325株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
２．自己株式数の減少 97株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月28日定時株主総会	普通株式	248	5	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月27日定時株主総会	普通株式	497	利益剰余金	10	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	10,741　百万円	17,441　百万円
有価証券勘定	672	133
計	11,414	17,574
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,186	△1,284
満期期間が３か月を超える有価証券	△672	△133
現金及び現金同等物	9,555	16,156

※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

株式の取得により、新たに㈱ダルトン及び同社の子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに㈱ダルトン株式の取得価額と㈱ダルトンの株式取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	9,413百万円
固定資産	4,105百万円
流動負債	△7,939百万円
固定負債	△3,259百万円
少数株主持分	△1,149百万円
負ののれん発生益	△97百万円
段階取得に係る差損	126百万円
支配獲得時までの取得価額	△663百万円
株式の追加取得価額	535百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△2,677百万円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,141百万円

※３．非連結子会社との合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

100%子会社である㈱イトーキエスアンドエスを吸収合併したことにより引継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、当社は㈱イトーキエスアンドエスの全株式を所有しており、資本金及び資本準備金の増加はありません。

流動資産	124百万円
固定資産	193百万円
資産合計	318百万円
流動負債	115百万円
固定負債	70百万円
負債合計	185百万円

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「オフィス関連事業」及び「設備機器関連事業」の２つを報告セグメントとしております。

「オフィス関連事業」は、事務用デスク及びチェア、収納家具等の製造販売、オフィス営繕や組立・施工等のサービスを行っております。「設備機器関連事業」は、建築間仕切、物流設備機器、研究設備機器等の製造販売を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年１月１日　至平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	オフィス関連事業	設備機器関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,447	40,774	88,221	3,866	92,087	－	92,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	18	29	7	36	△36	－
計	47,457	40,793	88,251	3,873	92,124	△36	92,087
セグメント利益又は損失（△）	1,632	△671	960	△119	841	－	841
セグメント資産	30,353	33,203	63,556	1,850	65,407	21,814	87,222
その他の項目							
減価償却費(注)４	1,244	890	2,134	11	2,146	438	2,584
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)４	949	292	1,241	2	1,243	208	1,452

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額21,814百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

３．セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

４．減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成24年１月１日　至平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）３	連結財務諸表計上額（注）２
	オフィス関連事業	設備機器関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,860	51,899	101,760	3,748	105,508	－	105,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	24	38	7	46	△46	－
計	49,874	51,924	101,799	3,755	105,554	△46	105,508
セグメント利益	2,011	1,401	3,412	28	3,441	－	3,441
セグメント資産	29,391	32,085	61,476	1,703	63,180	26,076	89,256
その他の項目							
減価償却費	1,256	892	2,149	6	2,156	432	2,588
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	867	799	1,667	10	1,677	949	2,627

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額26,076百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

３．セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

４．減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

b．関連情報

前連結会計年度（自平成23年１月１日　至平成23年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年１月１日　至平成24年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年１月１日　至平成23年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年１月１日　至平成24年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年１月１日　至平成23年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年１月１日　至平成24年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年１月１日　至平成23年12月31日）

「設備機器関連事業」において、株式会社ダルトン及び同社の子会社を新たに連結子会社としました。これによる負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において97百万円です。

当連結会計年度（自平成24年１月１日　至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成23年１月１日　至平成23年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	山田百合子	－	－	当社代表取締役会長山田匡通の配偶者	（被所有）直接 0.5	土地・家屋の賃貸	土地・家屋の賃貸（注２）	18	投資その他の資産その他(敷金)	11
	伊藤裕子	－	－	当社代表取締役会長山田匡通の義母	（被所有）直接 1.8	家屋の賃貸	家屋の賃貸（注２）	26	投資その他の資産その他(敷金)	22
	伊藤文子	－	－	当社代表取締役会長山田匡通の義妹	（被所有）直接 1.0	土地・家屋の賃貸	土地・家屋の賃貸（注２）	18	投資その他の資産その他(敷金)	11

（注）１．上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

２．近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。

当連結会計年度（自平成24年１月１日　至平成24年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	山田百合子	－	－	当社代表取締役会長山田匡通の配偶者	（被所有）直接 0.5	土地・家屋の賃貸	土地・家屋の賃貸（注２）	13	投資その他の資産その他(敷金)	6
	伊藤裕子	－	－	当社代表取締役会長山田匡通の義母	（被所有）直接 1.8	家屋の賃貸	家屋の賃貸（注２）	26	投資その他の資産その他(敷金)	22
	伊藤文子	－	－	当社代表取締役会長山田匡通の義妹	（被所有）直接 1.0	土地・家屋の賃貸	土地・家屋の賃貸（注２）	13	投資その他の資産その他(敷金)	6

（注）１．上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

２．近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

１．取引の概要

(1)　対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称　当社の100％子会社である株式会社イトーキエスアンドエスの業務代行業

事業の内容　主として当社の業務受託、事務用品販売

(2)　企業結合日

平成24年11月１日

(3)　企業結合の法的形式

当社を存続会社とし株式会社イトーキエスアンドエスを消滅会社とする吸収合併

(4)　結合後企業の名称

株式会社イトーキ

(5)　その他取引の概要に関する事項

グループ全体最適を目指した経営資源及び業務の効率化をはかり、企業価値向上のために本合併を実施いたしました。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり純資産額（円）	662.72	723.51
１株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)　（円）	△32.63	54.37
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

（注）算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	34,963	38,240
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	2,024	2,280
（うち少数株主持分）	(2,024)	(2,280)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	32,939	35,960
１株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	49,703,607	49,702,379

２．１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) （百万円）	△1,621	2,702
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)（百万円）	△1,621	2,702
期中平均株式数（株）	49,704,113	49,702,843

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,561	10,729
受取手形	6,037	6,180
売掛金	15,876	13,918
有価証券	497	56
商品及び製品	1,955	2,094
仕掛品	882	799
原材料及び貯蔵品	783	716
前渡金	2	28
前払費用	262	246
関係会社短期貸付金	1,288	1,358
未収入金	178	140
その他	155	85
貸倒引当金	△842	△906
流動資産合計	32,639	35,449
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,589	32,687
減価償却累計額	△20,928	△21,281
建物（純額）	11,660	11,406
構築物	1,398	1,400
減価償却累計額	△1,131	△1,169
構築物（純額）	266	230
機械及び装置	11,175	10,929
減価償却累計額	△8,328	△8,583
機械及び装置（純額）	2,846	2,346
車両運搬具	116	107
減価償却累計額	△108	△98
車両運搬具（純額）	7	9
工具、器具及び備品	7,812	7,749
減価償却累計額	△7,459	△7,275
工具、器具及び備品（純額）	352	474
土地	6,799	6,843
リース資産	327	747
減価償却累計額	△117	△249
リース資産（純額）	209	497
建設仮勘定	364	101
有形固定資産合計	22,507	21,909
無形固定資産		
特許権	3	0
借地権	3	3
商標権	13	11
ソフトウエア	132	117
電話加入権	82	82
リース資産	404	301
その他	5	10
無形固定資産合計	644	527

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	4,118	4,243
関係会社株式	4,328	3,823
出資金	55	54
長期貸付金	33	29
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	1,360	1,057
破産更生債権等	308	292
長期前払費用	99	33
保険積立金	2,399	1,732
敷金	1,118	1,464
長期預金	1,400	1,500
その他	665	738
貸倒引当金	△1,556	△1,320
投資損失引当金	△400	－
投資その他の資産合計	13,931	13,651
固定資産合計	37,083	36,087
資産合計	69,723	71,537
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,251	4,122
買掛金	10,699	10,255
短期借入金	7,695	6,645
1年内返済予定の長期借入金	1,536	1,596
リース債務	225	331
未払金	519	404
未払費用	2,083	2,534
未払法人税等	75	90
未払消費税等	112	283
前受金	256	179
預り金	136	131
前受収益	31	33
設備関係支払手形	137	350
賞与引当金	90	313
役員賞与引当金	－	33
受注損失引当金	85	118
違約金損失引当金	127	127
債務保証損失引当金	－	55
その他	2	2
流動負債合計	28,065	27,610

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
固定負債		
長期借入金	2,728	1,921
リース債務	418	506
繰延税金負債	542	647
退職給付引当金	4,147	4,510
製品自主回収関連損失引当金	266	190
長期預り保証金	2,751	2,758
資産除去債務	110	111
その他	0	－
固定負債合計	10,964	10,646
負債合計	39,030	38,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金		
資本準備金	10,816	10,816
その他資本剰余金	2,203	2,203
資本剰余金合計	13,019	13,019
利益剰余金		
利益準備金	881	881
その他利益剰余金		
配当準備積立金	250	250
固定資産圧縮積立金	1,489	1,486
別途積立金	12,230	12,230
繰越利益剰余金	△1,182	856
利益剰余金合計	13,667	15,704
自己株式	△1,177	△1,178
株主資本合計	30,787	32,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△94	456
評価・換算差額等合計	△94	456
純資産合計	30,692	33,280
負債純資産合計	69,723	71,537

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	77,442	80,709
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,322	1,955
当期製品製造原価	21,224	19,465
当期商品仕入高	32,184	36,275
他勘定受入高	265	94
合計	55,995	57,790
他勘定振替高	436	117
商品及び製品期末たな卸高	1,955	2,094
売上原価合計	53,603	55,578
売上総利益	23,838	25,131
販売費及び一般管理費	23,532	23,562
営業利益	306	1,569
営業外収益		
受取利息	78	76
受取配当金	175	195
受取賃貸料	320	277
受取保険金	120	187
関係会社貸倒引当金戻入額	－	63
その他	161	179
営業外収益合計	856	978
営業外費用		
支払利息	145	144
減価償却費	104	96
賃貸費用	49	60
債務保証損失引当金繰入額	－	55
その他	47	46
営業外費用合計	347	403
経常利益	815	2,143
特別利益		
事業譲渡益	－	349
抱合せ株式消滅差益	－	62
貸倒引当金戻入額	17	－
関係会社貸倒引当金戻入額	13	－
製品自主回収関連損失引当金戻入額	9	68
その他	6	18
特別利益合計	46	498
特別損失		
固定資産除却損	83	134
投資有価証券評価損	89	105
関係会社株式評価損	434	19
災害による損失	301	10
特別退職金	1,444	－
その他	209	28
特別損失合計	2,563	298
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△1,701	2,344

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
法人税、住民税及び事業税	67	64
法人税等調整額	△67	△5
法人税等合計	0	59
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,701	2,285

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,277	5,277
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,277	5,277
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,816	10,816
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,816	10,816
その他資本剰余金		
当期首残高	2,203	2,203
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,203	2,203
資本剰余金合計		
当期首残高	13,019	13,019
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	13,019	13,019
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	881	881
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	881	881
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	250	250
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,398	1,489
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	91	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	△2
当期変動額合計	91	△2
当期末残高	1,489	1,486

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
別途積立金		
当期首残高	12,230	12,230
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	12,230	12,230
繰越利益剰余金		
当期首残高	858	△1,182
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△248
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,701	2,285
固定資産圧縮積立金の積立	△91	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	2
当期変動額合計	△2,040	2,039
当期末残高	△1,182	856
利益剰余金合計		
当期首残高	15,617	13,667
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△248
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,701	2,285
当期変動額合計	△1,949	2,036
当期末残高	13,667	15,704
自己株式		
当期首残高	△1,177	△1,177
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△1,177	△1,178
株主資本合計		
当期首残高	32,737	30,787
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△248
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,701	2,285
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,949	2,036
当期末残高	30,787	32,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	255	△94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△350	551
当期変動額合計	△350	551
当期末残高	△94	456

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
評価・換算差額等合計		
当期首残高	255	△94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△350	551
当期変動額合計	△350	551
当期末残高	△94	456
純資産合計		
当期首残高	32,992	30,692
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△248
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,701	2,285
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△350	551
当期変動額合計	△2,299	2,587
当期末残高	30,692	33,280

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

(1) 代表者の異動
該当事項はありません。

(2) その他役員の異動
該当事項はありません。

以　　上